

2018年5月15日

新たなインフラ事業者が、JHyM へ参画

日本水素ステーションネットワーク合同会社（以下、「JHyM」）は、水素ステーションネットワーク拡充に向け、新たなインフラ事業者を招聘しました。今回の参画を受け、11社でスタートしたJHyMの参画企業は、17社（うち、インフラ事業者7社）となります。

今回、新たに参画されたのは、根本通商株式会社（社長：根本克頼）（以下、「根本通商」）です。根本通商は、福島県いわき市に所在地をおき、昭和24年創業以来、石油製品や生コンクリート等を取り扱う地元の総合商社です。また、ガソリンスタンド事業も展開し、地域社会に密着した事業展開を行っています。「次代を創造する確かな基盤」を掲げている同社は、この度、水素ステーション事業への参入するにあたりJHyMへ参画しました。

JHyM 社長、菅原英喜のコメント：

「この度の根本通商の参画を、大変喜ばしく思っています。地域を基盤に事業展開されている企業がJHyMへ参画されることは、今後、様々な地域での水素ステーション整備へ端緒を開くこととなるでしょう。今後も各地で地元企業を招聘し、オールジャパンとして全国への水素ステーションネットワーク構築に繋げて参る所存です。」

<現在のJHyM参画企業、17社>

トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、JXTGエネルギー株式会社、出光興産株式会社、岩谷産業株式会社、東京ガス株式会社、東邦ガス株式会社、日本エア・リキード株式会社、根本通商株式会社、豊田通商株式会社、株式会社日本政策投資銀行、JA三井リース株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、NECキャピタルソリューション株式会社、未来創生ファンド

<お問い合わせ>

日本水素ステーションネットワーク合同会社

広報担当：久保田 (info@jhym.co.jp)

日本水素ステーションネットワーク合同会社(JHyM: Japan H₂ Mobility)：

JHyMは、水素社会の実現に貢献し、燃料電池自動車(FCV: Fuel Cell Vehicle)に対する水素ステーションネットワークを構築することを目指しています。FCVのお客様利便性向上を実現し、水素モビリティの普及拡大に向けた環境整備を行います。